【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第54期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	メタウォーター株式会社
【英訳名】	METAWATER Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　山口　賢二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目25番地
【電話番号】	03-6853-7300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　経理財務企画室長　高瀬　智之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目25番地
【電話番号】	03-6853-7300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　経理財務企画室長　高瀬　智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 中間連結会計期間	第54期 中間連結会計期間	第53期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	75,657	86,532	209,844
経常利益	(百万円)	1,177	436	13,175
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	596	64	9,136
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	△944	2,113	11,346
純資産額	(百万円)	83,066	94,806	94,150
総資産額	(百万円)	188,336	214,385	220,292
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	13.68	1.47	209.30
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	41.8	41.9	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,799	32,535	15,132
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,615	△11,273	△17,027
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,045	△1,406	△7,165
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(百万円)	54,930	46,757	26,736

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第53期中間連結会計期間、第54期中間連結会計期間及び第53期の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．第53期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第53期中間連結会計期間に関する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績

当中間連結会計期間における我が国の経済状況は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調となりました。また、世界の経済状況は、一部の地域において足踏みがみられるものの緩やかな持ち直しが続きました。一方で、中東情勢や金融資本市場の変動、米国の政策動向による影響等、景気の下振れリスクが懸念されました。

このような状況のなか、当社グループは、2027年度（2028年３月期）を最終年度とする「中期経営計画2027」の達成に向けて、「①各事業分野の成長戦略」「②企業価値向上に向けた投融資戦略」「③サステナビリティに関する取り組み」を重点施策とし、全社を挙げて取り組んでいます。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、次表のとおりとなりました。

売上高は順調に推移し、前期を上回りましたが、環境エンジニアリング事業及び海外事業において減益となり、営業利益は前期を下回りました。

なお、2025年４月１日に行われたSchwing Bioset, Inc.との企業結合について、前中間連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

また、当社グループの事業の特徴として、官公庁向けの国内公共事業が大半を占めていることから、売上の計上が第４四半期連結会計期間に著しく偏り、中間連結会計期間の業績は低い水準となる傾向があります。

	2026年３月期 （百万円）	2027年３月期 （百万円）	増減 （百万円）	増減率 （%）
売上高	75,657	86,532	＋10,874	＋14.4
営業利益	1,120	771	△349	△31.2
経常利益	1,177	436	△740	△62.9
親会社株主に帰属する中間純利益	596	64	△532	△89.3
受注高	108,836	141,745	＋32,909	＋30.2
受注残高	355,716	444,545	＋88,828	＋25.0

当社グループの事業は、環境エンジニアリング事業、システムソリューション事業、運営事業、海外事業の４セグメントに区分されています。セグメント別の業績は次のとおりです。

（環境エンジニアリング事業）

環境エンジニアリング事業セグメントは、水環境事業及び資源環境事業で構成され、国内の浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設向けの機械設備等の設計・建設及び保守・維持管理等を主たる業務としています。

水環境事業においては、大型の建設工事が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。資源環境事業においては、大型の建設工事が順調に推移し、売上高は前期を上回りましたが、低収益案件の影響や、保守・維持管理の売上高減少等により、営業利益は前期を下回りました。

	2026年３月期 （百万円）	2027年３月期 （百万円）	増減 （百万円）	増減率 （%）
売上高	19,280	23,776	＋4,495	＋23.3
営業利益	17	△171	△189	－
受注高	22,512	29,740	＋7,228	＋32.1
受注残高	104,746	124,413	＋19,667	＋18.8

（システムソリューション事業）

システムソリューション事業セグメントは、システムエンジニアリング事業及びカスタマーエンジニアリング事業で構成され、国内の浄水場・下水処理場向けの電気設備等の設計・製造及び保守・維持管理等を主たる業務としています。

システムエンジニアリング事業においては、大型の工事が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。カスタマーエンジニアリング事業においては、修繕工事が順調に推移し、売上高は前期と同水準となり、また、一部案件の損益改善により、営業利益は前期を上回りました。

	2026年３月期 （百万円）	2027年３月期 （百万円）	増減 （百万円）	増減率 （%）
売上高	17,277	18,026	＋748	＋4.3
営業利益	△2,210	△1,851	＋359	－
受注高	40,910	37,367	△3,542	△8.7
受注残高	94,959	116,394	＋21,434	＋22.6

（運営事業）

運営事業セグメントは、国内の浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設の運営事業を主たる業務としています。

主にメタウォーターサービス株式会社の業績が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。

	2026年３月期 （百万円）	2027年３月期 （百万円）	増減 （百万円）	増減率 （%）
売上高	12,495	13,605	＋1,109	＋8.9
営業利益	502	1,059	＋557	＋110.9
受注高	18,154	27,730	＋9,575	＋52.7
受注残高	108,678	132,277	＋23,598	＋21.7

（海外事業）

海外事業セグメントは、海外の浄水場・下水処理場向けの施設・設備の設計・建設及び保守・維持管理並びに民需事業を主たる業務としています。

主にAqua-Aerobic Systems，Inc.の業績が順調に推移し、売上高は前期を上回りましたが、Schwing Bioset，Inc.における低収益案件の影響により、営業利益は前期を下回りました。

	2026年３月期 （百万円）	2027年３月期 （百万円）	増減 （百万円）	増減率 （%）
売上高	26,603	31,124	＋4,520	＋17.0
営業利益	2,811	1,734	△1,077	△38.3
受注高	27,258	46,906	＋19,648	＋72.1
受注残高	47,332	71,459	＋24,126	＋51.0

(2)財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,906百万円減少し、214,385百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品が増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ16,426百万円減少し、146,727百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定（有形）並びに関係会社株式が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ10,530百万円増加し、67,600百万円となりました。

流動負債は、契約負債が増加しましたが、買掛金並びに電子記録債務が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ6,995百万円減少し、72,264百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ432百万円増加し、47,315百万円となりました。

純資産は、配当金の支払により繰越利益剰余金が減少しましたが、為替換算調整勘定並びに非支配株主持分が増加したことなどから前連結会計年度末に比べ656百万円増加し、94,806百万円となりました。

(3)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は46,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ、20,020百万円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益419百万円、棚卸資産の増加による支出7,356百万円、仕入債務の減少による支出16,221百万円の一方、売上債権及び契約資産の減少による収入41,764百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は32,535百万円となりました（前年同期比735百万円増）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出7,626百万円、投資有価証券の取得による支出2,654百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は11,273百万円となりました（前年同期比4,657百万円減）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出355百万円、配当金の支払による支出1,530百万円などにより、財務活動に伴う資金の減少は1,406百万円となりました（前年同期比3,639百万円増）。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当中間連結会計期間の当社グループ全体の研究開発費は739百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,258,500	44,258,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	44,258,500	44,258,500	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	44,258,500	―	11,946	―	9,406

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田１番１号	9,100	20.80
NGK株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区須田町２番56号	7,746	17.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	3,756	8.59
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	2,177	4.98
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目４番10号	1,526	3.49
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT [常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部]	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET, LONDON EC2P 2HD, ENGLAND [東京都港区港南二丁目15番１号]	1,283	2.93
メタウォーターグループ従業員持株会	東京都千代田区神田須田町一丁目25番地	946	2.16
NTT株式会社	東京都千代田区大手町一丁目５番１号	873	2.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 [常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部]	P.O. BOX 351, BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, USA [東京都港区港南二丁目15番１号]	615	1.41
UHPartners2投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋二丁目９番９号	561	1.28
計	―	28,586	65.35

（注）１．上記のほか当社所有の自己株式512千株があります。自己株式には、株式給付信託（J-ESOP）に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（60千株）は含んでいません。

２．上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 3,756千株

株式会社日本カストディ銀行（信託口） 2,170千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 512,600	―	単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,686,200	436,862	同上
単元未満株式	普通株式 59,700	―	同上
発行済株式総数	44,258,500	―	―
総株主の議決権	―	436,862	―

(注) 単元未満株式の普通株式には、自己株式44株が含まれています。また、自己株式には、株式給付信託(J-ESOP)に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（60,000株）は含んでいません。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) メタウォーター株式会社	東京都千代田区神田須田町一丁目25番地	512,600	―	512,600	1.16
計	―	512,600	―	512,600	1.16

(注) 当社は単元未満自己株式44株を保有しています。また、自己株式には、株式給付信託（J-ESOP）に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（60,000株）は含んでいません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,266	47,289
受取手形、売掛金及び契約資産	109,932	68,771
仕掛品	2,070	8,410
貯蔵品	12,244	13,583
その他	11,640	8,672
流動資産合計	163,154	146,727
固定資産		
有形固定資産	13,835	21,670
無形固定資産		
のれん	3,890	3,756
顧客関連資産	6,389	6,301
公共施設等運営権	800	775
その他	11,718	11,664
無形固定資産合計	22,798	22,497
投資その他の資産	20,436	23,433
固定資産合計	57,070	67,600
繰延資産	67	57
資産合計	220,292	214,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,356	16,887
電子記録債務	8,213	3,636
短期借入金	-	36
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	※1 711	※1 576
未払法人税等	2,925	662
契約負債	19,495	32,074
完成工事補償引当金	2,435	2,762
受注工事損失引当金	1,227	1,003
その他	14,893	14,624
流動負債合計	79,259	72,264
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,017	5,582
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	※1 13,883	※1 13,662
退職給付に係る負債	4,665	4,651
その他	3,316	3,418
固定負債合計	46,882	47,315
負債合計	126,142	119,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	9,562	9,602
利益剰余金	61,207	59,741
自己株式	△1,161	△1,112
株主資本合計	81,554	80,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	166
繰延ヘッジ損益	174	221
為替換算調整勘定	6,057	7,684
退職給付に係る調整累計額	1,569	1,653
その他の包括利益累計額合計	7,964	9,725
非支配株主持分	4,631	4,902
純資産合計	94,150	94,806
負債純資産合計	220,292	214,385

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	※1 75,657	※1 86,532
売上原価	59,174	66,765
売上総利益	16,483	19,766
販売費及び一般管理費	※2 15,362	※2 18,995
営業利益	1,120	771
営業外収益		
受取利息	167	162
受取配当金	168	168
持分法による投資利益	39	-
為替差益	25	-
その他	3	46
営業外収益合計	404	377
営業外費用		
支払利息	286	281
持分法による投資損失	-	123
固定資産処分損	2	65
為替差損	-	195
その他	58	46
営業外費用合計	347	712
経常利益	1,177	436
特別損失		
システム移行関連費	13	17
特別損失合計	13	17
税金等調整前中間純利益	1,164	419
法人税等	389	154
中間純利益	774	265
非支配株主に帰属する中間純利益	177	201
親会社株主に帰属する中間純利益	596	64

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	774	265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	△1
繰延ヘッジ損益	74	135
為替換算調整勘定	△1,833	1,628
退職給付に係る調整額	△14	76
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8
その他の包括利益合計	△1,719	1,848
中間包括利益	△944	2,113
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,170	1,824
非支配株主に係る中間包括利益	226	288

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,164	419
減価償却費	1,588	1,903
のれん償却額	181	257
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	127	△14
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△60	△102
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	176	248
受注工事損失引当金の増減額（△は減少）	70	△223
受取利息及び受取配当金	△336	△330
支払利息	286	281
為替差損益（△は益）	△25	195
固定資産処分損	2	65
持分法による投資損益（△は益）	△39	123
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	51,815	41,764
未収消費税等の増減額（△は増加）	△3,031	758
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,109	△255
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,011	△7,356
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,434	△16,221
契約負債の増減額（△は減少）	9,493	12,278
その他	△2,397	1,659
小計	33,462	35,451
利息及び配当金の受取額	336	330
利息の支払額	△283	△296
法人税等の支払額	△1,716	△2,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,799	32,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	65	△2
有形固定資産の取得による支出	△2,198	△7,626
無形固定資産の取得による支出	△1,775	△972
投資有価証券の取得による支出	△88	△2,654
投資有価証券の売却による収入	2	-
新規連結子会社の取得による支出	△2,618	-
貸付けによる支出	-	△4
貸付金の回収による収入	36	36
その他	△39	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,615	△11,273

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	36
短期借入金の返済による支出	△3,540	-
長期借入れによる収入	-	564
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△400	△355
配当金の支払額	△1,134	△1,530
非支配株主からの払込みによる収入	-	68
非支配株主への配当金の支払額	△1	△85
その他	30	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,045	△1,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△890	164
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	19,247	20,020
現金及び現金同等物の期首残高	35,683	26,736
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 54,930	※1 46,757

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　「１年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業のために設立した特別目的会社であるウォーターネクスト横浜株式会社等が、当該PFI事業を担保として金融機関等から調達した借入金であります。

２　保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

(1)借入保証

前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
大阪バイオエナジー㈱	20百万円	大阪バイオエナジー㈱	11百万円

(2)履行保証等

前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
有明ウォーターマネジメント㈱	30百万円	有明ウォーターマネジメント㈱	30百万円
会津若松アクアパートナー㈱	356	会津若松アクアパートナー㈱	335
佐世保アクアソリューション㈱	108	佐世保アクアソリューション㈱	88
空見バイオパートナーズ㈱	79	空見バイオパートナーズ㈱	79
秋北エコリソースマネジメント㈱	20	秋北エコリソースマネジメント㈱	20
大船渡下水道マネジメント㈱	18	大船渡下水道マネジメント㈱	18
御殿場小山エコパートナーズ㈱	14	御殿場小山エコパートナーズ㈱	14
ウォーターサークルくまもと㈱	270	ウォーターサークルくまもと㈱	270
ウォーターサービスきほく㈱	77	ウォーターサービスきほく㈱	78
市原リサイクルマネジメント㈱	25	市原リサイクルマネジメント㈱	25
周南ウォーターサービス㈱	27	周南ウォーターサービス㈱	27
海老江ウォーターリンク㈱	1,342	海老江ウォーターリンク㈱	151
枚方アクアパートナー㈱	―	枚方アクアパートナー㈱	30
計	2,371	計	1,170

（中間連結損益計算書関係）

※１　売上高の季節的変動

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に納期を迎える受注の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、売上高は季節的変動が大きくなる傾向があります。

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与手当	4,113百万円	5,141百万円
退職給付費用	287	353
完成工事補償引当金繰入額	△19	165

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	55,460百万円	47,289百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△529	△532
現金及び現金同等物	54,930	46,757

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月20日 取締役会	普通株式	1,134	26.00	2025年３月31日	2025年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	1,528	35.00	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月19日 取締役会	普通株式	1,530	35.00	2026年３月31日	2026年６月４日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）制度」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金２百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月29日 取締役会	普通株式	1,968	45.00	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）制度」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金２百万円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結損益計算書計上額
	環境エンジニアリング事業	システムソリューション事業	運営事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,280	17,277	12,495	26,603	75,657	－	75,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	19,280	17,277	12,495	26,603	75,657	－	75,657
セグメント利益又は損失（△）	17	△2,210	502	2,811	1,120	－	1,120

(注)　１．セグメント利益又は損失は営業利益ベースの数値であり、中間連結損益計算書の営業利益の数値との間に差異はありません。

２．前中間連結会計期間のセグメント情報は、「注記事項（企業結合等関係）」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、Schwing Bioset，Inc.の株式の100%を取得し連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。前中間連結会計期間において、当該事象によるのれんの増加額は、1,296百万円であります。なお、当該のれんの増加額は、「注記事項（企業結合等関係）」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

Ⅱ当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結損益計算書計上額
	環境エンジニアリング事業	システムソリューション事業	運営事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,776	18,026	13,605	31,124	86,532	－	86,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	23,776	18,026	13,605	31,124	86,532	－	86,532
セグメント利益又は損失（△）	△171	△1,851	1,059	1,734	771	－	771

(注)　セグメント利益又は損失は営業利益ベースの数値であり、中間連結損益計算書の営業利益の数値との間に差異はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの地域市場別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	環境エンジニアリング事業	システムソリューション事業	運営事業	海外事業	計
地域市場別内訳					
日本	19,280	17,277	12,495	91	49,146
米国	―	―	―	21,077	21,077
その他	―	―	―	5,434	5,434
外部顧客への売上高	19,280	17,277	12,495	26,603	75,657

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	環境エンジニアリング事業	システムソリューション事業	運営事業	海外事業	計
地域市場別内訳					
日本	23,746	18,026	13,605	―	55,377
米国	16	―	―	25,586	25,603
その他	14	―	―	5,537	5,551
外部顧客への売上高	23,776	18,026	13,605	31,124	86,532

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2025年４月１日に行われたSchwing Bioset, Inc.との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額4,048百万円は、取得原価の配分額の確定により1,296百万円となりました。のれんの減少は、顧客関連資産が2,443百万円、技術関連資産が807百万円、繰延税金負債が724百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が24百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ24百万円減少し、親会社株主に帰属する中間純利益が7百万円減少しております。また、前中間連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前中間純利益が24百万円減少し、減価償却費が70百万円増加し、のれん償却額が45百万円減少しております。

(１株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
1株当たり中間純利益	13円68銭	1円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	596	64
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	596	64
普通株式の期中平均株式数(株)	43,647,086	43,670,186

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．前中間連結会計期間の１株当たり中間純利益は、「注記事項（企業結合等関係）」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算出しております。

２ 【その他】

2026年５月19日開催の取締役会において、2026年３月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　1,530百万円
② １株当たりの金額　35円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月４日

また、2026年10月29日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　1,968百万円
② １株当たりの金額　45円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月２日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

メタウォーター株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤　田　建　二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田　中　勝　也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメタウォーター株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メタウォーター株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。